

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合697-2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : [h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp](mailto:h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp)

## H. I. インフォメーション 2018年4月号

春から初夏へ向け、気候の安定しない日々が再び多くなってきました。周囲は芽吹きと成長で満ちあふれる一方、体調がすぐれない、“取り残され感”が苦しい、等“人”であるが故の悩みもこの時期特に増えてくるようです。健康面はもちろんメンタル面で顔色のすぐれない社員はいないか、気配りを強化することが指導者にも必要になってきます。楽しく仕事をするスタッフが多ければ管理する側もまた楽しい一。そのためにもまず御自身の体調管理を第一に考えましょう。部下の話を聞くゆとりは健康でなければ、生まれません。比較的過ごしやすい今の時期にできる限り体調を整えておくことが理想。もう2か月程で2018年も折り返しとなります。一日一日の大切さを改めて思い直し、健康な体で充実した仕事をこなせるよう、自らが実践して参りたいですね。

### どこまで続く!!ドライバー不足

慢性化するドライバー不足は、これまで何とか維持してきた輸送の体系が根底から覆えられそうなほど、深刻になります。この現場作業員不足が及ぼす影響は経営スタイルの変化をも加速させているようです。身近な例としては、味の素（本社=東京）など加工食品メーカー6社による“食品メーカーが参画できる食品企業物流プラットフォーム（名称F-LINE）の構築”が挙げられるでしょう。これは食品物流の諸課題を解決するための戦略を協働で立案するというもので、北海道、九州すでに稼働が始まりました。その動きの成果を見て全国展開も検討しているとのこと。チルド輸送分野でも、名糖運輸とヒューテックノオリンは、共同持株会社を設立して経営統合し、事業強化へ。大手チルド輸送ネットワークを維持してきたランテックはセンコーグループに入り、他の大手路線会社も地区配送の会社を子会社化し事業療育拡大を図ろうとしています。さらに今月にはいり引越し事業や地区共同配送をつなげるキタザワを福山通運が子会社化。大手特積みではすでに幹線の共同運行をはじめ、企業の枠をこえた連携を行なうなど、お互いに競争関係を維持しつつも、複数の会社が持株会社を設立して経営統合するまでに発展しているように思えます。ヤマト運輸から始まったJIT BOXチャーター便も今では、西濃や日通も協力する中、地方特積会社が営業拠点として取り扱うようになりました。一方中小でも23社が組合をつくり、E.C物流の受け皿を作るなど共同化が活発に。これまで中小貸切トラックでは、求荷・求車ネットワークなどを利用し何とか急をしのいできましたが、トラックそして人員がこれ程不足になっている現在、この仕組みも成立しづらくなっています。これらをどうしても補なわねば明日からの仕事も続けられぬ切迫した状況のもと、先の共同体系が至る所で登場するようになって参ったことは、必然もあるようです。もはや単独での生き残りは中堅企業や物流子会社でも難しいと言わざるを得ません。

人手不足は、荷主企業でも深刻化。物流業務全般を任せられる3PL事業者への委託ケースが、依然にも増してふえてきました。特に雇用条件が厳しい物流センター業務を外部委託するケースや物流部門ごと売却するケースも珍しいことではありません。ただ、日を追うごとに高度化していく物流業務のニーズに対応するには、人手不足を仕組みによって解消することがどうしても必要になってきます。3PL事業の先駆的な企業ではKPIを活用し、適正な配置と運営方法を見出しています。事業を拡大してきた物流企業では必ずと言っていいほど3PL事業の売上拡大がベースとなっていることも事実。3PL事業はセンター運営、効果的な配車、それを管理できるノウハウと人材に加え、情報システムの整備が必要です。その仕組みとシステムの共存が自然と企業成長を促がすのです。3PLで急成長を遂げ一部上場まで登りつめたハマキョウレックスや丸和運輸機関が有名な例ですね。人手不足を補い、効率的な業務を行なうには企

業規模に関係なく、荷主も巻き込んだKPIが欠かせません（日本3PL協会では必要なノウハウを解説する講座を開き、業者のサポートをしています、活用されると良いでしょう）。

物流を自社から切り離す、という動きが再び目立ってきた産業界。各社の望みはただ一つ、“物流を見直すことによるコスト削減と人手不足緩和は叶うのか”－物流のプロ集団という肩書を許される業者のみが、このニーズに応えられるはずです。運送業界で再燃する値上げの影響はメーカ側に“物流の存在”を良くも悪くも認識し直す機会となった事でもあります。物流は空気と同じくいつでも思いのままそこにある!!わけでは決してなく、人と人が知恵と工夫を出し合い人々の生活を支えつないでいくもの、そこに発生するリスクや収益もたゞさわる者全て同等に受けるべきです。理想への道のりは平たんではありませんが、明るい兆しを感じ、搖ぎ無い目標に向かって進むことに致しましょう。

#### 首都圏中小23社、ラストワンマイル配組合設立

首都圏1都3県の中小運送会社23社による、ネット通販をターゲットとした協同組合が設立されました。受注窓口を一本化して荷主対応の手間を省くとともに、利用する配送工程を選べるようにすることで、運賃を低く抑える仕組みを構築、6月からサービスを開始します。東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県に拠点を構える23社がインターネット通信販売向けの配送を共同で受託することを目的とした「ラストワンマイル協同組合」（東京都府中市）となっています。

ラストワンマイル協組ではこれまで運送会社が一元的に担ってきた「受付→集荷→仕分け→横持ち輸送→仕分け」を荷主の希望に応じて分担、荷主が自社の業務内容や保有する作業機能に応じて価格が変動する体系を用い、支払い物流費を抑えることができるようになります。持込先と仕分けの組み合わせで4つの割引プランを用意、例えば「割引プランD」の場合、荷主が自ら営業所別に仕分けを行い、営業所に持ち込むことで支払う運賃を抑えることができる仕組みとしました。また最終配送部分は「8-14時、12-18時、18-20時」の時間帯サービス、指定日配達・日曜・祝日配達、荷物追跡情報、代引き、置配、回収といったサービスを附加できる体制を整えますが、開始当初は集荷電話受付、クール便、配達同時集荷依頼サービス、本人確認配達サービスなどに対応せず、内容を絞って提供することで低運賃につなげる考えです。

国内でネット通販市場が拡大する中、宅配荷物の増加と配送ドライバーの人手不足、再配達の増加に伴う長時間労働が社会的にも注目され、荷主にとっては物流費の上昇圧力となって負担が増しています。協同組合そのものの設立はすでに4月10日付で行なっており、6月の稼働に向け、宅配大手の「バイパス」としての役割を目指し、調整も進んでいるようです。サービス開始時は1都3県で日量3万個の配達量からスタートし、1年後に5万個（年間1500万個）、3年後に15万個（年間4500万個）を目指すこと。今後は茨城、山梨、長野、静岡の運送会社を賛助会員として受け入れるなどし、カバーエリアの拡大を検討する、としています。

#### 貨物自動車過労運転違反厳罰化

国土交通省は、自動車運送事業者（トラック、バス、タクシー）への行政処分基準に関する通達改正を行い、平成30年7月1日から施行します。主な内容は①過労防止関連違反等に係る車両停止等の処分量定の引き上げ、②営業所での監査結果に基づき行われる車両の使用停止（行政処分）について、トラックに関しては、営業所で保有する車両数全体の最大5割の引き上げ、となっています。自動車運送事業（トラック、バス、タクシー）の運転者は、全職業平均と比較して労働時間が約1～2割長く、いわゆる過労死の認定件数も職種別で最も多い実態にあり、長時間労働の是正や過労の防止は重要な課題です。このため、昨年8月28日に「自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」において取りまとめられた「直ちに取り組む施策」においても、行政処分の強化を行う方針が示されたところです。以上のような状況を踏まえ、過労防止関連違反等に係る行政処分の処分量定の引上げが決定されました。トラックの適

正化事業実施機関が実施する巡回指導において、法令未遵守事項が多くみられ、改善指導を受けたにも関わらず改善が図られない等のトラック事業者の他、「定期点検の実施」、「健康診断の受診」及び「社会保険等の加入」に関する法令未遵守状況が継続的に見られるトラック事業者等に対して、重点的に監査を実施することとします。

具体的な罰則強化としては、改善基準告示違反(1か月拘束時間293時間)および休日労働違反(2週間に1回まで)が確認された場合、これまで違反5件以下警告であったものが、未遵守1件で10日車、未遵守2件以上20日車となります。また、疾病など恐れのある乗務2名で20車となり、社会保険未加入も2名で20車、3名以上で40日車の停止処分となります。監査は、適正化実施機関による巡回指導で①総合評価が悪い②新規参入後継続して評価が悪い③健康診断未実施や社会保険未加入等不適切な事業者に対して実施する計画です。過労長時間労働の是正として、今後より法令順守が重要視されていきます。

#### **大田花き、発荷主に待機車両削減呼びかけ**

大田花きは4月18日、トラックドライバーの労働環境を改善するために発着両方の荷主による待機時間の削減が重要だととして、同社の拠点に入荷する花き類の出荷元に対し、入荷の平準化を呼びかけるメッセージを発表しました。

同社では少子高齢化が進む中、農作物の輸送でもドライバー不足が深刻な課題となっています。さらに荷積み・荷下ろしでの長時間の待機時間や、契約に付帯作業による長時間労働の発生などにより、ドライバーの労働環境は大変厳しい状況にあるとしており、この厳しい労働環境を是正し、今後も継続的に花き輸送を行ってもらうために、「発荷主側、着荷主側双方での待機時間の削減が重要」と訴えました。荷下ろし待機時間の緩和へ向け、入荷平準化への協力を呼びかけたものです。

同社によると切花販売日の前日（日・火・木）の夜間に入荷便の到着が集中し、荷下ろし待機が発生しているとのこと。通常期は荷受けを開始する13時から翌日1時台までのうち、最も少ない2時台と最も多い21時台では5倍の開きがあります。同社は0時発の搬出便を筆頭に、深夜3時までに入荷商品の50%、5時までに70%の商品の搬出しており「販売先が求める引渡し時間に対応するため」に18時以前の早期入荷や、販売日前々日（月・水・土）の入荷を求めるほか、「物流経費を増加・発生させない」ために今後、パレット輸送・台車輸送などの入荷時間・輸送方法などを提案するとしています。

#### **大和ハウス、AI・ロボット駆使したシェア倉庫開業**

大和ハウス工業と傘下のダイワロジテック（東京都千代田区）は4月18日、千葉県市川市の物流施設「DPL市川」の2階に、AI・IoT・ロボットを活用した新たなシェアリングモデルを物流施設内で構築し、「インテリジェント・ロジスティクス・センター・プロト」と名付けて25日にオープンすると発表しました。複数の荷主企業が同一施設内で共同利用する従量課金制を導入したシェアリングモデルと、AI・IoT・ロボットを導入したトータルロジスティクスソリューションを提供するもので、稼働中の物流施設を見学できるショールームも開設します。

大和ハウスグループが物流施設や作業員、設備、システムなどをトータルで提供し、荷主企業が物流サービスを利用した分だけ料金を支払う従量課金制を導入、利用企業は物流の初期投資コストを削減し、スピーディーに物流サービスを構築することができます。また大和ハウスグループのフレームワークは、シェアリングモデルに関する商品の撮影、採寸、特長の原稿作成をする「ささげ」（撮影・採寸・原稿）作業を含む物流オペレーションやシステム構築を提供。同じく大和ハウスグループのGROUND（グラウンド）が提供する自動搬送ロボット「バトラー」を30台導入しました。ショールームスペースは、顧客のスマートフォンをQRコードにかざしてもらい、大和ハウス工業が手がけてきた物流施設を紹介する「History」エリア、インテリジェントロジスティクスセンター構想を大スクリーンで紹介する「Plaza」エリア、バトラーが稼働している様子やピッキング作業の様子を見学できる「Panorama」エリア、商品の撮影、採寸、

原稿作成の様子が見学可能な「Sasage」エリア——の4エリアで構成します。今後はAI・IoT・ロボットなどの先端テクノロジーを活用し、省人化・効率化を実現するために荷主企業の協力を得ながら実証を行うR&D（研究・開発）機能を担い、確立された技術やサービスをほかの物流施設にも展開する考え。また年内には「DPL流山I」（千葉県流山市）の2階部分で「第二弾」を開始する計画です。

#### 減少傾向鮮明に、トラック第1当事者死亡事故

全日本トラック協会のまとめによると、トラックが第1当事者となった1月から3月末時点の死亡事故件数は56件となり、前年の同じ時点と比べて14件少ないペースで推移していることがわかりました。

最近5年間の同じ3月末時点の件数は、14年93件、15年88件、16年70件、17年69件、18年56件と着実に減少傾向を辿っており、14年と比べると39.8%減少したことになります。

18年は1月末時点の件数が24件と前年から6件増加しましたが、2月末には39件で前年を下回り、3月にはその傾向がより鮮明となった。昨年は年間を通じて270件の死亡事故があり、平成28年（258人）まで続いていた減少から反転して増加となりました。今年中の減少が期待されるところです。

#### お知らせ

- ・japan truck show2018が5月10日(木)～12日(土)までパシフィコ横浜で開催されます。10日、若手経営者による人材不足をテーマにしたディスカッションの後、日本3PL協会協力のもと、同会長の丸和運輸機関和佐見社長、カンドホールディングスの山崎常務、センコーポロジソリューションの藤田社長による3PL活用による成長戦略のパネルセミナーが展開されます。翌11日は成長企業経営者によるセミナーにおいて、女性活用やトラックによる活性化などが紹介されます。またF-lineによるセミナー開催など、充実した内容になっています。予約も受付中。ジャパン・トラックショー2018会場でお待ちいたしております。詳細はジャパン・トラックショーWeb事前来場登録⇒<https://truck-show.net/> Webよりセミナー・ワークショップ受講受付開始！（Web事前来場登録必須）⇒<https://truck-show.net/login/>
- ◆開催日：5月10日（木）～5月12日（土）10時～18時（最終日は17時）
- ◆場所：横浜パシフィコ 展示ホールA・B・C・D、屋外ピロティ（みなとみらい線（東急東横線・副都心線直通）みなとみらい駅 徒歩5分、JR京浜東北線・横浜市営地下鉄線 桜木町駅 徒歩12分）
- ・国際物流総合研究所では幹部向けの物流経営塾第13期を本年7月から開講致します。小人数による物流業2世経営者、物流業幹部の為の実践的なスタディと現場見学など充実した内容で、実績ある講師陣も多く揃っております。物流子会社や大手・中堅物流企業幹部の方等もこれまで多く参加され好評です。現在開講中の12期10回目は2018年4月12日（木）。1回毎の参加も可能です。詳細は国際物流総合研究所<http://www.e-butsuryu.jp/magazine/contents/keiei13.pdf>。
- ・H.I.プランニングでは多様なコンサルティングサービスを展開させていただいております。物流企业向けには、幹部・社員育成や営業支援など。メーカや流通業には物流改善など。いずれも初期診断サービス後最適なカリキュラムで行います。是非一度ご相談ください。
- ・H.I.プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。是非、ご相談ください。
- ・走行中や駐停車時の事故からドライバーを守る車載機器「リアビューモニター」。車両の後部に取り付けるだけの装着で、雨天や夜間時でも鮮明な画像を確認できると好評です。「リアビューモニター」は日本ヴューテック社製。姉妹品の「ナイスビューモニター」もあり、より安価に購入可能。弊社紹介によりサービス価格でのご提供が可能です。